



海事振興連盟

福岡タウンミーティング

日時：平成28年2月13日(土)

午前10時00分～午後0時00分

場所：福岡国際会議場5階 501会議室

■開会

事務局（田中） 激励メッセージを紹介。（別掲リスト参照）。

出席国会議員を紹介。衛藤征士郎衆議院議員（会長）、高木義明衆議院議員（副会長・事務総長）、原田義昭衆議院議員、宮内秀樹衆議院議員、赤池誠章参議院議員、河野義博参議院議員、阿達雅志参議院議員、麻生太郎衆議院議員代理（長尾秘書）、山本幸三衆議院議員代理（松下秘書）、濱地雅一衆議院議員代理（勝山秘書）、井上貴博衆議院議員代理（大谷秘書）、藤丸敏衆議院議員代理（人見秘書）、松山政司参議院議員代理（佐々木所長）、大島九州男参議院議員代理（窪田秘書）、野田国義参議院議員代理（林秘書）。

■主催者あいさつ

衛藤会長 皆様には平素から我が国の海事立国、また海洋国家日本の中核にあって、大変な御尽力をいただいております。心から敬意を表し感謝、お礼を申し上げます。政府にあっては、2020年にGDP600兆円を目指し

ているが、それはTPP、そしてRCEPも念頭にあり、日本とEUとの経済連携等々もある。その全てにおいて、海運が深くかわつており、大きな役割を担い、責任を負っているといえる。そういう意味で、今日のタウニングにて皆様の御意見を拝聴し、それを国政にしっかりと反映させていただき



たいと考えている。

■ 来賓ごあいさつ

小川福岡県知事 本県は、国際拠点港湾である博多港と北九州港をはじめ9港を有している。貿易額は5年連続で増加、平成26年には過去最高を更新しており、うち8割5分が海運によるもの。農産物の輸送額も、昨年は、県として過去最高を記録したが、まだまだ数字的にはこれから。現在は九州一体となつて船便の輸送促進や鮮度保持のためのコンテナ試験輸送にも取り組んでいる。こうした取り組みを通じて県の発展はもとより、海事振興、海の発展にも貢献していきたい。

高島福岡市長 福岡市の税収はこの4年間の伸び率が6・3%で日本で一番となっているが、福岡経済の3割は博多港から生み出されている。また、昨年は日本一のクルーズ船寄港回数を記録。今年もすでに400回を超えクルーズ船の寄港予約が入っており、受け入れ体制の整備が急務になっている。今後は新たなコンテナやターミナル、自動車専用道路などの整備にも取り組み、わが国をけん引する人流、物流のゲートウェイとして、活力

と存在感到満ちた日本の対アジア拠点港を目指して頑張りたい。

■ 意見交換会（議事進行）高木副会長・事務総長

阿利九州地方海運組合連合会博多地区海運組合理事長 若年船員の確保・育成については、船員供給源である海上技術学校などにおける定員枠の拡大とともに、学校教育における海事・海洋に関する教育の推進を是非とも願う。老朽化した船舶を時代のニーズに合致した職場環境に優れた船舶へと円滑に代替建造できるようお力添えをいただきたい。代替建造促進等に資する税制特例措置については平成29年3月までの期限となっているため期限の延長をお願いしたい。また、船員の特殊性をご理解いただき、船員の優遇制度として内航・外航問わず船員の住民税減免制度導入などの措置をご検討いただけるようお願い申し上げます。

真崎九州地区船舶整備共有船主会理事 内航海運は、わが国にとって必要不可欠な社会基盤インフラであるが、離島は都市部の生活環境が大きく改善されるなかで取り残されてい

る。こうした環境変化のなかで事業を継続しようとしても、旅客船のような離島航路補助制度はなく多額の資金を要する代替建造は非常に厳しい。船舶共有建造制度は、単に建造資金だけでなく、技術面の支援も受けられる大変ありがたい制度。国の財政資金であるため、厳しい条件が必要であることは理解しているが、制度の維持とより利用しやすい改善をお願いする。

竹永九州旅客船協会連合会会長 九州地区は離島航路が多く、離島住民の減少、高齢化が続いているため、航路経営は極めて厳しい状況にある。安定した離島航路の維持と改善を図るため、離島航路補助制度の堅持と十分な財源措置をお願いする。管内で13隻、全国で21隻が就航するジェットフォイルは代替建造の時期を迎えているが、建造費用や建造設備などの課題がある。海の新幹線を維持するためにも代替建造可能な環境づくりへのご支援をお願いする。また、地球温暖化対策税や軽油引取税の減免措置を堅持するようお願いしたい。

角田日本中小型造船工業会副会長 中小造船事業者は、長年努力を重ねてきた技術力を評価していただき、当面の工事は確保してい

るが、現場・設計ともに人材の確保・育成に大きな問題を抱えている。これは深刻な問題であり、教育の場の存続ではなく「拡充」が必要。工業高校や大学での造船技術者の教育の拡充、業界団体が行う教育への公的支援についてご尽力いただきたい。技術開発に関しては、業界が取り組む技術開発、環境対策に対する取り組みに公的機関によるご支援をお願いする。安定輸送、環境などの観点からも老朽化した内航船の代替建造促進など業界のための産業振興をお願いしたい。

鶴丸日本船主協会九州地区船主会議長 税制関係については平成28年度に期限切れとなる船舶特償と圧縮記帳の引き続きの存続を要望する。これは内航・外航ともに必要不可欠な制度である。船員問題については、内航若年船員の確保・育成対策の充実。具体的には教育機関の定員拡大、並びに新人船員の就職支援などについては是非ともご支援を賜うようお願い申し上げる。

小田日本船主協会副会長 来年度は内航と同様、船舶特償と圧縮記帳、さらにはトン数標準税制も要望の時期を迎える。いずれも海運業界の根幹をなす最重要税制なので特段のご支援をお願いしたい。国連気候変動枠組条約

で合意されている途上国支援の資金拠出に関しては、国際海運に過大な負担が課され、日本経済全体にも悪い影響が及ぶことのないようご理解とご支援をお願いする。海賊問題については、引き続き海賊行為の根絶に向けた対策の徹底と強化をお願いする。また、県知事・市長におかれては、海事教育の充実に向け、小・中学校での授業の実践にご協力願うとともに、次期学習指導要領に海事産業の重要性が盛り込まれるよう先生方からの特段のご支援を賜りたい。

野畑九州地方港運協会会長 博多港においてはアイランドシティD岸壁の新規事業化が必要不可欠であるため早期採択を、また北九州港では田野浦地区岸壁の老朽化対策および泊地の整備などにご支援をお願いする。一方、荷役機械のリースで省エネタイプへ切り替えることは多額の資金を要するため、国の補助金制度の活用が不可欠。省エネや環境に関する補助金制度は、複数の省庁間の横断的な事案であることは承知しているが、制度の見直しや新たな制度創設の機会があれば要件の緩和をお願いしたい。

木内日本造船工業会専務理事 今日、日本の造船業があるのも造船系8大学の先生方が優

秀な学生を造船業へ送り込んでくれているからといっても過言ではないが、梶原先生が厳しい実情についてご説明させていただく。

梶原九州大学大学院教授 九州大学の船舶海洋工学分野の教員数は、平成11年当時は21名であったが、現在は3分の2の14名に減少。しかも平均年齢は51・1歳で、20代30代の教



員がおらず造船教育の継承・発展に支障がでかねない状況。先進的な造船技術を堅持するためには、船舶海洋工学分野のイノベーション人材育成に向けて産学官が連携しイノベーション・エコシステムを構築することなどが必要である。このような造船教育の継承・発展についてご理解とご支援をいただきたい。

山外日本造船協力事業者団体連合会副会長

外国人技能実習生の期間延長を規定している法案の早期成立をお願いする。さらに、中小零細企業の多い会員企業にとっては新しい法律、内容、手続きなどを理解しやすいように各地で説明会等の実施をお願いしたい。中小零細企業がほとんどである造船協力事業者において、外国人技能実習制度を効果的に推進するためには、日本国内の現場で必要な資格の取得が重要である。このためには、母国語の講師派遣や教科書の作成費などに、公的機関による支援等諸施策を推進していただくようお願いし上げる。

城野福岡県倉庫協会会長

集配車や構内荷役に従事するドライバー、作業員、パートの人手不足など厳しい状況が続いている。政府の進める政策が倉庫業界の活性化につながることを期待している。大規模災害対策について

は、昨年8月に福岡県と災害協定を締結した。災害対応能力の向上と意識の醸成に努め、災害に強い物流システムの構築に官民が連携して互いに協力していきたい。

森田全日本海員組合組合長

フェリー・旅客船航路の維持・存続とともに、離島住民の貴重な移動手段となっているジェットフォイルの代替建造具現化に向けた取り組みをお願いしたい。また、船員養成教育機関の維持や定員拡大といった後継者の確保・育成は喫緊の課題であり、日本人船員の計画的増加と若者が船員に関心を持てるような施策をお願いしたい。船員の生活環境の改善などにも資するデジタルデバイドの解消に向け、船陸間通信のさらなるインフラ整備に向けた取り組みをお願いしたい。所得税や住民税減免の促進など船員税制の早期実現に向けたより一層の取り組みをお願いしたい。

磯谷日本海洋少年団連盟理事長

海洋少年団は、戦後、太平洋戦争敗戦後の混乱と荒廃の環境の中において、海を教育の場として我が国の少年少女を健全に育成することを目的として設立され、北海道から沖縄までの全国にわたって89の少年団が活動している。主な行事として全国大会を開催しており、次回の全

国大会は、平成29年8月4日～8月6日の間、ここ福岡市で開催する予定である。海洋少年団の団員数は、最盛期には3万人いたが、昨今の少子高齢化等の影響により、平成23年には約2300名に減少するなど、極めて憂慮すべき事態となっている。このため、昨年度から海事振興連盟の応援をいただきながら「東京オリンピック・パラリンピックまでに団員数1万人を目指す運動」を展開している。海洋少年団の活動は、なかなか直接的な効果は見えにくいですが、将来の人材の育成につながるものであり、ひいては海洋国家日本の海事クラスターの発展に寄与するものと確信している。ついては、海事関係団体、海事関係企業、地方自治体の皆様のご理解とご支援をお願いしたい。

速水日本海事広報協会事業第一部長代理 海
海事教育の充実について、現在、当協会では内航海運組合、造船工業会、港運協会を初めとする海事団体に協力いただき、学校教育の中で海事産業の重要性を取り入れていただけるように教材事業を展開している。この事業をさらに広めていくため、学校教育の場で日本経済を支える海事産業が積極的に取り上げられるよう、お願いしたい。また、海の日の7

月20日固定化について、現在では海の日は7月の第3月曜日とされ、7月20日が海の日とされた本来の趣旨からかけ離れ、この日に対する国民の意識が薄らいでいくのが懸念される状況になっている。祝日である海の日を7月20日に戻し、海洋国家日本の礎の日としていただくよう、お願いしたい。

■海事行政の対応

坂下国土交通省海事局長 内航船員の育成については、新人船員を計画的に採用いただく事業者への助成金による支援、あるいは社会人から船員になろうという方を短期的に養成する取り組みも進めている。平成28年度もしっかりと取り組めるように予算を確保している。海技教育機構の定員拡大に関しては、平成25年から取り組んでおり、28年度には390名まで拡大する。商船系高専などの教育機関から内航船員を目指す人がさらに増えていくように業界と取り組みを強めたい。

船舶の代替建造については、鉄道・運輸機構の船舶共有建造制度を運用して皆様の取り組みを支えるとともに、来年度は船舶特償と買換え特例という大きな税制の期限を迎える

ので実現に向けて取り組みたい。ジェットフォイルの代替についても実現するよう皆様と知恵を出して頑張っていきたい。

また、造船業の人材問題に対しては、新たなプロジェクトを立ち上げ、造船を支える人材の確保・育成に力を入れて取り組んでいる。海洋教育については、海洋教育推進プロジェクトが立ち上がっているが、業界の皆様と力を合わせて実際の教育の現場で海洋教育が一步でも二歩でも進むよう具体的な成果を出していきたい。

菊地国土交通省港湾局長 九州地域はアジアとの地理的優位性という観点からますます発展が期待されている。こうした産業を支える港湾整備をしっかり進めていきたい。博多港の整備促進について、特にコンテナの取扱量については平成26年に過去最高を記録し、アイランドシティのD岸壁を初め、機能強化については北米航路の寄港状況などを見ながらしっかりと検討していきたい。北九州港の港湾整備、特に田野浦地区の整備について、非常に老朽化が進んでいるため、その対策と泊地の埋没浚渫の対策を進め、しっかりと整備を促進していきたい。省エネ対策の荷役機械の導入に対する補助制度について、資源エネルギー庁、

環境省と連携し、取り組みを進めていく。

坂巻国土交通省総合政策局物流産業参事官

倉庫税制について、延長が認められたが、物流効率化法の中で税の要件を位置づけないといけない。荷待ち時間をなくして周辺に渋滞をつくらない効率の高い物流センター、これをきちんと位置づける必要がある。法律改正



については、2月2日に閣議決定をさせていただいた。これからまた御審議を、お願いしたい。災害について、支援物資の輸送の拠点として倉庫は重要である。福岡県倉庫協会に協力いただけることは非常に心強い。運輸局を中心として、発災時にワークできるようにコーディネートを含め、しっかり取り組んでいきたい。

加藤内閣官房総合海洋政策本部事務局長

今日は改めて海事振興の大切さを認識した。海洋に関する施策は非常に多岐にわたる。我々は調整官庁として各省を連携させて海事振興政策を進めていきたい。また、海洋開発技術者の育成について、関係省庁や産官学の連携の下、対応していきたい。

■出席国会議員コメント

原田衆議院議員

海運を取り巻く問題点や現状認識について勉強させていただき、新たな発見もあった。国際経済のなかで日本の海運はしっかりとやっているが、韓国や中国、シンガポールに遅れをとっているという話も聞く。本日は国内での様々な課題が議論されたが、海運業界をあげて国際戦略を進められる

ようお願いしたい。

宮内衆議院議員

皆様の話をきくと、労働力不足が一番の問題であると感じた。これは、いろいろな産業で深刻になっているが、それに対して「1億総活躍社会」を掲げているのが安倍内閣の取り組みである。どのように進めていくのかを国交省だけで考えるのではなく、様々な省庁と連携していかに労働力を確保するかについて、しっかりと知恵を出さなければいけないと改めて強く認識した。また、外国人技能実習制度については、今国会では法務委員会でも2番目に審議入りするので、成立を目指したい。

赤池参議院議員

現在、学習指導要領が見直しの時期に入っており、中央教育審議会でも議論されているので、海洋教育の推進については、皆様方のご要望を確実に文部科学省に届け、教科書に反映すべく努力させていただく所存である。衛藤会長のご指導のもと、今年1月に海洋教育推進プロジェクトを立ち上げたが、早速文科省と国交省との連携で1つの成果が表れた。具体的には、5月に開催される全国都道府県政令市の進路指導者会議において、進路情報として海事クラスターが紹介されることとなった。今後も全国の教育委員

会を通じて、中学、高校にもしっかりと伝えるよう力を尽くしてまいりたい。

河野参議院議員 ほぼすべての団体から出された要望でキーワードとなるのは「担い手の確保」だと思う。船員、製造の現場で働く技能者や技術者、物流の担い手の高齢化も逼迫した問題。長期的な課題であるからこそ、早く取り組みなければならぬ。引き続き関係省庁の力も借りて頑張っていきたい。税制など目下の課題とともに、長期的な課題にも取り組んでまいる。

阿達参議院議員 内閣府の試算によると、T P Pの経済効果は14兆円となっている。関税障壁の撤廃のみならず、その周辺で様々な設備投資をすることによって、さらに効果が出るということ。T P Pは物流・人流をより活性化させるが、本日の話はすべて物流・人流に関わる。G D P 6 0 0 兆円の達成を目指すには、海事クラスターや港湾インフラを国がしっかりと支え、整備していくことが極めて大事だと痛感した。世界的な経済変動の波が押し寄せるなか、衛藤会長のもと、しっかりと目配りをしながら、日本の産業、経済の活性化に努めてまいりたい。

高木座長 海に関することは、日常の生活か

らは見えない。皆様は海や港湾での働きぶりが理解されないという歯がゆい思いも持っているだろう。しかし、わが国の社会、経済を背負っておられる海事クラスターの皆様には、これからも政治の場として、とりわけ税制、また離島航路はじめ補助金の確保などが大きな課題になってくる。船員税制あるいは船舶特償、代替建造に関する税制による負担軽減、こうしたものにも引き続き取り組みなければならぬ。そして何といっても海洋に関わる人材育成には、小学校のころから海事に触れる機会をできるだけ多く持つことが大切だろう。私も若年船員の確保のために微力ながら努力させていただきたい。

■ 決議採択

海事振興連盟

福岡タウンミーティング決議

ここ福岡県福岡市は、九州地方最大の人口を有し、同地方の行政・経済・交通の中心地となっている。

そして、九州の貿易や外国人旅行者の窓口として重要な役割を果たしている博多港は、

明治32年に開港の指定以降、昭和26年には重要港湾、平成2年には特定重要港湾、平成23年には日本海側拠点港湾の指定を受けるなど、近代的貿易港として発展を遂げている。

また、博多港をはじめ、九州各港を拠点として内航貨物船は、県内はもとより各地に生活物資や公共工事等に必要なる資材等を運搬し、旅客船は地域住民や観光客の足となり、島民への生活用品を輸送するなど旅客輸送や物資輸送の重要な役割を果たしている。

しかしながら、中小企業が多数を占める内航海運業は、経営基盤が弱く、代替建造や労働力確保等の課題を抱えるなど、経営環境は厳しい状況にある。

また、倉庫業も中小企業が多数を占めており、人手不足や荷主からのコスト削減の要請など、厳しい状況が続いている。港湾運送業も同様に大多数が中小企業で経営基盤が脆弱であり、取扱貨物量等の影響により事業環境の整備を図ることが厳しい状況にある。

さらに、旅客船事業者においても、離島における人口減少による利用者の低迷など、厳しい経営状況が続いている。

このような状況の中、海事振興連盟は、本日福岡市において、タウンミーティングを開

催し、関係者から広く現地の実情を伺い、今後の海運、造船、港運、倉庫など海事産業の課題や要望について、広く議論を行った。その結果、当連盟は、多くの課題、要望に対し、今後とも全力で取り組まなければならないと思いを新たにした。また、今回のタウンミーティングにおける議論を通じ、当連盟は、我が国経済、国民生活における海事産業の重要性をあらためて認識し、産業競争力の強化、新たな人材の育成などに、政、官、民が一体となって取り組むこととした。

また、日本経済・地域経済において重要な役割を担う海事産業に対する認識向上のため、学校教育の場において、海事産業が積極的に取り上げられるよう取り組むとともに、海洋国家日本の礎の日とするため、海の日を固定化すべきである。

さらに、わが国にとって海は貴重な観光資源でもあり、積極的に内外の観光客を誘致し地域活性化を目指していく必要がある。

以上の認識のもと、当海事振興連盟は、以下の項目の実現に全力で取り組むことを決断する。

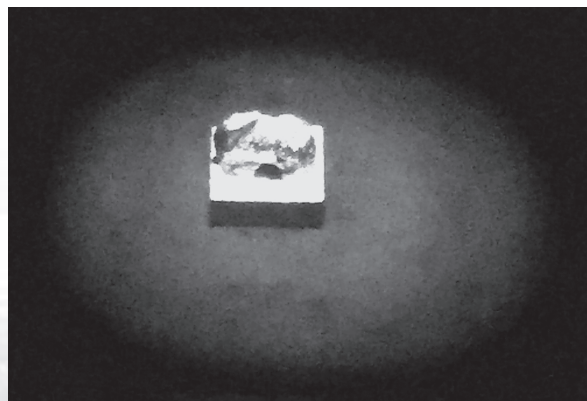
記

1 船舶の代替建造の促進

内航海運は、我が国の暮らしや生活に欠くことのできない物流の大動脈であるものの、依然として、内航船の老齢化率は7割を占めており、老朽船代替建造があまり進んでいない状況にある。これは市場に任せただけで解決する問題ではなく、国及び関係者が一丸となって持続可能な自律的産業として再生するよう支援する必要がある。そのための船舶共有建造制度や船舶の代替建造に係る税制特例措置を今後とも維持・拡充するよう取り組む。

2 離島航路をはじめとする旅客航路の維持・存続等

旅客航路は、住民の足となるだけでなく日常生活に不可欠な物資輸送や観光、また、大規模災害時の緊急輸送手段としても重要な役割を担っており、そうした航路の維持・存続等のため離島航路補助や地球温暖化対策税、軽油引取税に係る免除措置の維持、また、ジェットフォイルをはじめと



福岡県志賀島出土の金印（福岡市博物館所蔵、国宝）

する老朽船の代替建造の可能な環境づくりなど諸対策に取り組む。

3 海事関連税制の維持・強化等

船舶の特別償却制度・買換特例（圧縮記帳制度）、中小企業投資促進税制及び地球温暖化対策税といった平成28年度末に期限を迎える税制、トン数標準税制、軽油引取税に係る免除措置などが引き続き適切かつ十分に講じられるよう求めていく。



5 中小造船業の研究開発への支援

中小企業主体の中小造船業界も、大手造船業と同様に熾烈な国際競争に直面し、高度な技術力の維持・強化は重要な課題である。近年、国際規則の強化、新エネルギー輸送需要の増加、CO₂の削減要請、IoTの動き等の環境の変化に対応するための新しい技術の研究開発が欠かせない。中小造船業界の取り組み研究開発に対する支援の強化に取り組む。

6 日本人船員の後継者の確保・育成

我が国において安定的な海上輸送を確保していくためには、日本人船員の確保・育成への国を挙げての取り組みが極めて重要であることから、デジタルディバイトの解消も含め日本人船員の後継者の確保・育成に取り組むとともに、日本人船員に係る各自治体における住民税減免の促進をはじめとする所得への課税の見直しを行うなど船員に対する政策減税についても早期実現に取り組む。

また、内航海運においては船員の高齢化が著しいので、船員教育機関の定員拡大や民間短期養成制度の拡充等による就業ル―

また、倉庫税制における倉庫用建物等の割増償却、倉庫等に係る固定資産税及び都市計画税の特例については、輸送と保管の連携が図られた倉庫の整備促進に向けた所要の見直しが認められたところであるが、今後とも倉庫関連税制が維持できるよう努める。

4 造船業の人材育成

造船業は、地域経済や雇用に大きく貢献、また、海上輸送を支えるとともに、艦船など我が国にとって重要な役割を果たす船舶を建造する重要な産業である。地域の

将来基盤を支えるため、人材の供給源である工業高校や大学での造船教育を支援することなどにより、技能者や技術者の育成に取り組む。

また、外国人技能実習制度の拡充を行うこととされている法案の早期成立とともに、新制度が中小零細企業においても速やかに実施できるよう説明会等の周知活動を強化する。あわせて、外国人技能実習生が効果的な実習をできるよう、造船現場において必要な資格を取得するための支援を検討する。

トの拡大、新人船員の就職支援の強化等に取り組む。

7 海賊対策の継続・強化

海運会社は、海賊の脅威に晒されていることから、安全な海上輸送を継続し、世界経済の発展を維持するためにも、我が国による海賊対処行動の継続を含め、関係者が一丸となって海賊行為の根絶に向けた海賊対策を継続・強化するよう取り組む。

8 国連気候変動枠組条約締約国会議における長期資金問題への適切な対処

国連気候変動枠組条約締約国会議において合意されている資金拠出（年間1000億ドル）問題については、国際海運に対して過大な負担が課され、わが国の経済全体に影響が及ぶことのないよう適切に対応する。

9 海洋教育の充実等

次期学習指導要領に向けた議論において、海洋国家である日本の未来を担う子供たちに求められる資質・能力を確実に育成することや、日本経済・地域経済の血管と

も言える重要な役割を担う海事産業への理解や関心を深めることなどについて検討が行われ、学校教育の場や教科書において、海事産業が積極的に取り上げられるよう取り組む。

また、海を教育の場として少年少女の健全育成を目指して活動している海洋少年団の強化・活性化等に取り組む。

10 博多港の整備促進

アジアの成長と活力を取り込み、地域経済を支え、雇用を創出する博多港アイランドシティ地区の機能強化に向け取り組む。

11 北九州港の整備促進

北九州港の港湾機能を充実し、産業競争力強化を図るため、岸壁の老朽化対策や泊地の整備などに取り組む。

12 省エネ対策の実施促進

港湾での省エネタイプの大型かつ高度な荷役機器の導入の促進に向け取り組む。

13 海の日を7月20日に固定化

昨年は「海の日」が制定されて20回目の

節目の年として、全国各地で開催した様々な関連行事へは多くの来場者があり盛況であったことから、これを契機として、さらに海の日の意義を国民に広くアピールし、海洋国家日本の礎の日とするため、海の日を固定化すべきである。

以上

平成28年2月13日

海事振興連盟

■閉会

衛藤会長 ただ今、業界の皆様からのご要望を頂戴し、13項目について決議した。海事振興連盟の与野党国会議員が一丸となって、この決議に沿い、予算や税制に反映させるべく全力をあげて取り組んでまいらる。

長いデフレが続いたことで、いつの間にか海運や海事において「守り」「現状維持」「存続すれば良し」とする思考回路に陥ってしまったような感じがする。私どもはこの思考回路から、改めて「拡充、拡大」あるいは「世界のトップを目指す」という意識への転換を図るべきではないかと強く思っている。

例えば海運税制ではトン数標準税制がスタ

ートしたところだが、グローバルスタンダードからすると極めて劣後にあるという問題がある。「小さく生んで、大きく育てる」「時間がかかる」と甘んじていてはダメ。やはり一気にグローバルスタンダードをクリアするということではなければならない。

長らくデフレが続いたため、国際金融危機の安全保障に対する目はあまり向いていない感じがする。2月26・27日に中国でG20の財務大臣や中央銀行総裁が集まって会議を開く。誰もがこれに期待しているが、G20で事足りるだろうかと思う。5月26・27日にはわが国で伊勢志摩サミットがあるが、その前に議長国である日本が中国も含めた形で戦略的な経済・金融サミットを呼びかけるくらいの危機的な状況にあるのではないのか。

平成19年に、内閣総理大臣を本部長とする総合海洋政策本部が立ち上った。（本部長から）トップダウンのメッセージだけでなく、今日頂戴した地方の現場からのメッセージを、われわれタウンミーティングからのメッセージをしっかりと受け止めていただきたい。また、海事振興連盟としても、13項目すべてを重く受け止めてしっかりと取り組んでまいる。（タウンミーティング出席者の発言

は、2016年2月22日付の内航海運新聞の記事をもとに作成）



激励メッセージをいただいた国会議員（敬称略）

■ 衆議院議員（127名）

安倍晋三（自由民主党総裁、内閣総理大臣）

【自民党】
青山周平
赤澤亮正
秋葉賢也
石崎 徹
石田真敏
池田道孝
稲田朋美
井上貴博
井林辰憲
今枝宗一郎
江渡聡徳
江藤 拓
大岡敏孝
大塚 拓
大西英男
奥野信亮
鬼木 誠
梶山弘志
加藤寛治
金子一義
金子万寿夫
上川陽子
神山佐市
河村建夫
神田憲次
城内 実
黄川田仁志
岸田文雄
木原誠二
小池百合子
小泉進次郎
國場幸之助
今野智博
齋藤 健

斎藤洋明
櫻田義孝
笹川博義
左藤 章
塩崎恭久
白石 徹
新谷正義
新藤義孝
鈴木馨祐
高木宏壽
武井俊輔
武田良太
竹本直一
田中和徳
棚橋泰文
谷 公一
谷垣禎一
谷川とむ
谷川弥一
田野瀬太道
津島 淳
土屋品子
寺田 稔
渡海紀三朗
とかしきなおみ
長尾 敬
中川俊直
長島忠美
中谷真一
中村裕之
中山泰秀
西村明宏
西銘恒三郎
根本幸典
野田聖子

馳 浩
鳩山邦夫
葉梨康弘
原田義昭
平沢勝栄
平沼赳夫
福山 守
藤丸 敏
星野剛士
牧島かれん
松野博一
松本 純
三原朝彦
宮路拓馬
宮澤博行
務台俊介
望月義夫
山田賢司
山田美樹
山本幸三
山本有二
吉川貴盛
吉野正芳

【民主党】
荒井 聰
泉 健太
大串博志
大島章宏
小川淳也
奥野総一郎
黄川田徹
黒岩宇洋
玄葉光一郎
鈴木克昌

辻元清美
長島昭久
西村智奈美
伴野 豊
細野豪志
前原誠司
松原 仁
馬淵澄夫
山尾志桜里
鷲尾英一郎

【公明党】
石井啓一
伊藤 渉
佐藤英道
高木美智代
竹内 譲
中野洋昌
濱地雅一
濱村 進

【おおさか維新の会】
井上英孝

【社民党】
吉川 元

【無所属】
浅尾慶一郎
小沢鋭仁
川端達夫
松本剛明

■ 参議院議員（44名）

【自民党】
石井正弘
井原 巧
岩城光英
宇都隆史
江島 潔
大家敏志
太田房江
大沼みずほ
大野泰正
北村経夫
佐藤正久
島尻安伊子
高橋克法

武見敬三
中泉松司
中西祐介
馬場成志
舞立昇治
溝手顕正
宮沢洋一
森まさこ
山谷えり子
山本順三
若林健太

【民主党】
大久保勉

大島九州男
小川勝也
大野元裕
金子洋一
浜野喜史
藤田幸久
牧山ひろえ
増子輝彦
森本真治
安井美沙子
柳澤光美
柳田 稔

【公明党】
佐々木さやか
谷合正明
横山信一

【維新の党】
川田龍平

【おおさか維新の会】
片山虎之助
儀間光男
室井邦彦

以上 171名